

## 組織論的課題

現在の諸条件と組織化の状況が以上にのべてきたごとくであるとするならば、今日、階級的民主的労働組合と自覚ある労働者が追求しなければならぬ組織論的課題とは、どのようなものであろうか。もとより組織論的課題が要求的課題ときりはなされ、それ自体として追求されるならば、それはたんなる組織いじりにおわり、成功することはおぼつかないであろう。これらの課題は、自民党政府と独占資本の八〇年代戦略を正面にみすえ、組合運動をその戦略によって企業別に分断し資本の要求に従属させる右翼的指導に対抗しながら、諸闘争を展開するなかで、すなわち、「経済整合性」による賃金抑制と「合理化」に反対する闘争、労働強化に反対し時間短縮を要求する闘争、臨調「行革」路線に反対し福祉と教育を守る闘争、独占資本の利潤追求を規制し国民の生活を守る闘争、軍事化に反対し平和・民主・中立の日本をめざす闘争をすすめるなかで、これとむすびつけて追求されなければならないものであることはいうまでもないことである。

それは一口でいって、資本から独立した本来の労働組合が追求しなければならぬ、企業の枠をこえた団結の拡大・強化であり、その団結を組織的に定着させることであり、そうした団結の力で、企業に癒着した運動を包囲し圧倒することである。そうすることでまた自民党政府と独占資本にたいする広範な統一戦線をきずくための条件もつくりだすことができるのである。

具体的にいえば、その第一は、これまで企業別組合が、一部を資本の支配構造のなかに組み入れてきた以外はまったく放置してきた、二〇〇〇万人以上におよぶ小零細企業労働者を、一般労働組合、職業別労働組合、産業別組合などに大量に組織化してゆくことである。

第二には、大企業に雇用される臨時雇労働者、社外工、パートタイマー、高技能をもつ移動型労働者等を、それぞれの条件に応じて、企業の枠をこえた一般労働組合、もしくは職業別組織に組織することである。

これらの組織化には、階級的民主的労働組合によってつくられる地域共闘組織や労働組合合同地域センターなどが役だつことはいうまでもない。

なお、独占資本主義段階を代表する労働組合は産業別組合であるということを経験的に理解し、今日では職業別組織や職能別組織は時代おくれであり、職業エゴにとらわれやすいとして、これらを軽視したり無視しようとする傾向があるとするれば、それは誤りであろう。資本主義経済の不均等発展の法則は、労働力の質、雇用関係の発展にもあてはまるのであって、今日でも職業別・職能別組織に適合性をもつ労働者は多数存在しており、企業の枠をこえた団結をつくりだすために、こうした組織形態は産業別組織とならんで全面的に活用されなければならない。

第三は、企業別組合の連合体としての既成単産ですすめる活動の問題である。

ひとくち一口に単産といっても、労働組合本来の任務を追求している統一労働組合下、もしくはこれと連携している組合から、純中立、そして全民労働傘下で資本に癒着して御用組合化しつつあるものまで、さまざまであるが、これらの組合内で一般的に追求されなければならない課題は、「産業別勢ぞろい」を真の「産業別組織」に移行させるための諸課題であろう。それは①空洞化した企業別組合の職場組織の再確立、②産業別組織内での企業の枠をこえた地域的交流にはじまって、産別内に自主的地域組織を確立するにいたるまでの、下からの組織づくり、③単産内での企業の枠をこえた、業種別、職種別団結——業種別・職種別部会のかたちをとる——の組織化、④地域ならびに全国のレベルでの産業別統一交渉と産業別協約締結の追求、⑤企業・産業の枠をこえた諸課題、とりわけ地域最低賃金の引上げと全国一律最低賃金制の要求、週四〇時間、完全週休二日制の時間短縮要求にもとづく、産業別闘争の展開である。

以上の要求をかかげて活動をすすめるさいに、資本と完全に癒着した企業別組合や企業連では活動にたいしての、また単産レベルでは民主的組合にたいしての、処分問題が、そうして、さらに組織分裂の問題が、表面化するという

ことは大いにありうることである。

そのさい、活動家が心得ておかなければならない組織論上の問題点は、つぎの二つである。

その一は、一般的に産業別組合運動がかかげ、第二次大戦後には世界労連がかかげた、「二工場一組合、一産業一産業別組合、一国一ナショナル・センター」というスローガンであるが、このスローガンは、資本とたたかうためには、一事業所内に多数の組合が組合員をもつ職業別労働組合の組織形態をあらためて、産業別に統一し結集することをよびかけたものであって、一事業所内で御用組合とたもとをわかち自由を否定したものと誤解してはならない。むしろ、西欧的常識からいえば、御用組合をはなれて、これとはべつに階級的団結をすすめることこそが、労働者に求められているのである。

その二は、第一次大戦後に西欧諸国でも日本でもみられた、階級協調派と階級的立場をとるものとのあいだの思想と運動方針の相違にもとづく組織分裂の反省に出発し、組合戦線の統一を追求する立場から、資本と組合の双方からどのような不当な攻撃をうけようとも組合内にとどまるべきではないのかといった危惧である。

この問題については、企業の枠をこえて社会的に形成される労資協調主義的潮流指導下の横断組合と、会社に癒着した幹部が支配する企業内組合とは、まったく別のものであることを確認する必要がある。前者は、協調主義的行動をとるにもかかわらず、労働組合運動であることにちがいがなく、これとの組織分裂は原則としておこなうべきではない。だが後者は御用組合であり、その時期、条件を戦術的に考慮する必要はあるが、組合運動をすすめるためにはそれからの離脱とあらたな組織への参加を考えることも必要になるであろう。

第四に、一、二、三の課題を追求するにさいして、組織された力として、また組織された部隊の中心として、企業のそこから活動家と個々の組合に方向をあたえ、援助の手をさしのべるなど、重要な役割をはたさなければならぬのは、

資本からも政党からも独立した、ありうべきナショナルセンターとローカルセンターであり、その傘下の産業別、職業別の全国組織であって、さしあたりは統一労組懇とその地域組織ならびに傘下諸組合がその役目を担ってゆかなければならないであろう。